

平成22年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、経済、社会のグローバル化や科学技術の進展、少子・高齢化の中で教育を取り巻く環境が大きく変化し、学校や家庭においても子どもたちの基本的な生活習慣の乱れ、学ぶ意欲や体力の低下、いじめや問題行動の発生など、様々な課題が生じております。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本年1月に策定しました「石川の教育振興基本計画」に基づき、ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓こうとする気概あふれる積極果敢な人づくりを目指すこととしています。

本計画の初年度となる平成23年度にあっては、小学校における35人学級の拡充や「いしかわ学びの指針12か条」を柱とした学力向上対策などの新規事業に取り組むほか、いじめ・不登校対策、高校生の就職支援などの諸施策を展開することとしており、学校・家庭・地域の更なる連携を図り、知・徳・体のバランスのとれた子どもたちの育成など、本県教育の充実と発展を目指して積極的に取り組んでいるところです。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、平成22年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学人間社会研究域学校教育系田邊俊治教授と石川県立大学生物資源環境学部教養教育センター桑村佐和子准教授からご意見をいただき、まとめたものであります。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を絶えず図りながら、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えています。

平成23年8月

石川県教育委員会

目 次

□ 事務の点検評価

施策1	学校教育の充実	
1	活力あふれる新しい石川の教育の創造	1
2	確かな学力を育む教育の推進	2
3	特別支援教育の充実	6
4	教職員の資質・能力の向上	7
5	学校体育・健康教育の推進	7
6	児童・生徒の安全確保対策の推進	8
7	教育環境の整備充実	9
施策2	心の教育の充実	
1	いじめ・非行防止・不登校対策の充実	10
2	家庭・地域の教育力の向上	12
3	生きる力を育む教育の推進	13
施策3	生涯学習の振興	
	生涯学習の振興	14
施策4	文化財の保護	
1	文化財の保存・活用	16
2	埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用	17
施策5	スポーツの振興	
1	生涯スポーツの普及・振興	18
2	競技スポーツの充実・強化	18
3	スポーツ施設の整備充実	19

□ 教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	20
2	教育委員の主な活動	20

□ 事務の点検評価

施策1 学校教育の充実

ふるさと石川の文化や風土を生かしながら、一人一人に確かな学力と豊かな人間性をはぐくむとともに、発展的な学習を通して、個性や創造性を伸ばし、また、たくましい気概を持った、創造性あふれる児童生徒の育成を目指して、創意工夫する活力あふれる学校づくりを推進する。

1 活力あふれる新しい石川の教育の創造

平成22年度の主な取組

- ◆「いしかわ教育の日」の啓発推進（1,300千円）
 - ・教育の日記念大会の開催
開催日 平成22年11月1日
場 所 石川県文教会館
内 容 記念式典（いしかわ教育功労者表彰等）、記念講演、児童による合唱
 - ・各教育事務所管内でのタウンミーティングの開催
開催日 平成22年11月6日
場 所 県内4カ所
内 容 学校、家庭、地域社会の代表者による意見交換等
 - ・いしかわ教育ウィーク中の関連事業の実施
開催期間 平成22年11月1日～7日
県・市での取組 164事業、学校での取組 390校
- ◆石川の教育振興基本計画の策定（5,847千円）
 - ・石川の教育推進会議の開催
本会議 委員20人 開催回数3回、検討部会 委員8人 開催回数5回
 - ・石川の教育振興基本計画の策定
県ホームページに掲載（平成23年1月）
同計画の作成配布（平成23年3月）
本紙 6,000部（教育関係施設に配布）
概要版 30,000部（教育関係施設及び小中高全教員に配布）
- ◆学校における組織運営・指導体制の充実
 - ・大規模校を中心に副校長、主幹教諭、指導教諭を配置
副校長 8校（中学校1校、高等学校7校）
主幹教諭 37校（小学校16校、中学校14校、高等学校7校）
指導教諭 30校（小学校16校、中学校14校）
- ◆石川の学校教育振興ビジョンの推進（27,791千円）
 - ・県立学校における教育・部活動活性化事業の推進
羽咋工業高等学校以下26校1分校
 - ・小・中学校におけるエネルギー教育の推進
金沢市、小松市、白山市、川北町、野々市町、宝達志水町、穴水町、能登町

評価

「いしかわ教育の日」に関する標語・ポスターの応募は、過去最多の5,923件と前年の倍近くに増えました。また、「いしかわ教育ウィーク」の期間中には、県と19市町で、教育関連の講演会や展示会など過去最多の164事業を実施するとともに、全ての公立学校に加え、多数の私立学校において、公開授業、学校公開、意見交換などの取組が実施されました。こうした取組により、県民の教育に対する関心と理解が深まったと考えており、引き続き取組を進めていきます。

学識経験者に加え、経済界をはじめとする各界からの委員からなる石川の教育推進会議において、審議いただき、これまでの「石川の学校教育振興ビジョン」、「石川県生涯学習振興ビジョン」、「石川のスポーツビジョン」の3ビジョンを発展的に解消し、本県教育の新たな指針となる「石川の教育振興基本計画」を策定しました。

本計画を県ホームページに掲載するとともに、教育関連施設への配付と県内全教員への概要版の配付を行いました。今後は、本計画に基づき、具体的な取組を進めていく必要があります。

副校長等の配置により、会議の効率化や保護者等への対応の改善が図られた等の成果が見られました。組織的・機動的な学校運営を行い、教員が子どもと向き合う時間の拡充や教職員の意識改革につながるよう、今後とも支援していきたいと考えています。

「石川の学校教育振興ビジョン」を具現化し、活力あふれる学校づくりを推進するため、各学校での工夫を凝らした教育活動や部活動を支援し、学校の活性化が図られました。11月に開催された「石川の学校教育振興ビジョン実践事例発表大会」では学力向上、小中連携、環境教育、ふるさと教育等の優れた取組を紹介し、他校への普及、啓発を進めました。

2 確かな学力を育む教育の推進

平成22年度の主な取組

- ◆小中学校における少人数学級等の実施
 - ・小学校1・2年の35人を超える学級を対象に、担任と支援講師によるティーム・ティーチング指導と35人学級のいずれかを選択できる制度を実施するとともに、小学校3年以上の学年において習熟度別少人数授業を実施
- ◆小学校複式授業の解消
 - ・進学を控えた6年生の授業や実験・調査活動を伴う教科などでの単式授業 23校
- ◆大学連携による教員の養成・資質向上（1,739千円）
 - ・教員養成カリキュラム等に関する研究を行う教授の配置 1人
 - ・大学教授によるゼミ形式の研修講座の開設 6講座
- ◆小・中学生の基礎学力調査の実施（12,126千円）
 - ・小学校4・6年生、中学校3年生
- ◆学力調査結果を踏まえた学力向上対策の推進（2,309千円）
 - ・学力調査分析・活用プロジェクトチームによる調査結果の分析と指導法の改善等
いしかわ学びの指針12カ条の策定
- ◆小・中学校における活用力向上対策の推進（3,033千円）
 - ・活用力向上に成果を上げている学校をパイロット校に指定し、優れた取組を普及・啓発
小・中学校21校

- ◆退職教員等外部人材を活用した指導の充実（81,273千円）
 - ・小学校の算数・理科、中学校の習熟度別少人数授業の充実
小学校 48校、中学校 5校
- ◆小・中学校における理科教育の充実(10,305千円)
 - ・理科支援員による小学校5・6年生の理科の授業の支援
大学生・退職教員等の理科支援員の配置 74校
 - ・小学校教員理科実験力向上研修の実施
地域別巡回研修（小学校3年生以上の学級担任）延415人(20回)
小学校理科実験中核教員養成研修 22人(10回)
 - ・中学生サイエンス教室・フェアの開催
研究者等の外部講師の派遣 中学校10校
サイエンスフェアの開催 県内3会場
- ◆高等学校における学力向上実践研究校の指定（3,477千円）
 - ・学習意欲を高め、学力の定着を目指す取組 大聖寺高校 以下5校
 - ・指導力向上を図り、わかる授業の実現を目指す取組 寺井高校 以下5校
- ◆高校生のインターンシップの推進（599千円）
 - ・就業体験による職業観・勤労観の育成
小松高等学校以下5校 237人
- ◆産業界のニーズに対応した人材の育成（4,619千円）
 - ・生徒の長期型企業実習の実施、専門家による学校での実践的指導等
農・工・商の専門高校9校
- ◆高校卒業予定者の就職対策の強化（ ー千円）
 - ・就職支援員連絡会議の開催等 連絡会議 3回
- ◆七尾東雲高等学校演劇科における特別授業の実施（3,305千円）
 - ・無名塾の俳優や第一線で活躍する演出家等による講義、実技指導
- ◆外国語指導助手の配置（208,479千円）
 - ・外国語指導助手44人
- ◆いしかわスーパーハイスクールの推進（2,768千円）
 - ・大学教授等による講義、課題研究での指導など質の高い発展的学習活動等への支援
小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾高等学校
- ◆県立高等学校の授業料無償化
 - ・授業料の無償化による保護者の教育費負担軽減

	無償となった授業料額(円)
全日制	月額 9,900
定時制	月額 2,700
通信制	一単位 310

授業料無償化の対象 約24,000人

◆石川県育英資金

対 象		貸与月額	人数
		円	人
大学	1～6年	44,000	274
高専	1～3年	国公立 自宅	18,000
		自宅外	23,000
	私立	自宅	30,000
		自宅外	35,000
4・5年		44,000	
高校 (通常枠)	1～4年	国公立 自宅	18,000
		自宅外	23,000
	私立	自宅	30,000
		自宅外	35,000
高校 (再編枠)	1～3年	自宅	18,000
		自宅外	23,000
高校 (緊急枠)	1～4年	国公立 自宅	18,000
		自宅外	23,000
	私立	自宅	30,000
		自宅外	35,000
専修 (高等課程)	1～3年	国公立 自宅	18,000
		自宅外	23,000
	私立	自宅	30,000
		自宅外	35,000
専修 (専門課程)	1～3年	44,000	32

評価

生活指導面での支援が必要な小学校低学年の少人数学級や、学力向上策としての小学校3年以上の習熟度別少人数授業、複式学級での単式授業など、指導法の工夫・改善のため、教員の加配等を行いました。

また、経験豊かな指導力を持つ退職教員等を非常勤講師として配置し、新学習指導要領の先行実施における授業時数増への対応や、習熟度別少人数授業を実施しました。

今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実を図ることとしています。

教員を対象に金沢大学教授によるゼミナール形式の研修講座を開講し、26名の教員が教材開発や学習指導法に関する研究を行いました。教員の実践的な指導力育成のため、大学と積極的な連携を図っていきます。

金沢大学と連携して平成19～21年度の3年間悉皆で行われた全国学力・学習状況調査結果について専門的・多面的に集計・分析を行い、本県児童生徒及び学校の現状と課題を明らかにしたうえで、学力向上の取組を進める際の中長期的指針となる「いしかわ学びの指針12か条」を策定しました。

また、関連する指導法や指導事例、教材等を「学力向上プログラム」として取りまとめ、WEBページに掲載し、学校現場での活用を進めることとしています。

学力向上に成果を上げている学校をパイロット校として、市町立の小学校13校、中学校7校の計20校と県立中学校を指定し、活用力を高める指導法の開発を進めるとともに、広く授業を公開し、優れた実践や他校の参考となる取組の普及・啓発を図りました。

公開授業においては、市町を超えて延べ約3,000名の参加者が集まり、参加型の研究協議を通して指導法の工夫・改善について理解が図られました。

各学校が基礎学力調査結果の分析・考察を行うための表やグラフを作成する「分析考察のための資料作成ファイル」をホームページに掲載するとともに、県全体の調査結果を取りまとめた「結果の概要」を各学校等へ配付しました。

また、調査結果の分析・考察及び指導事例を示した「分析・考察」を各学校等へ配付し、指導・助言を行い、各学校で調査結果を踏まえた学力向上の取組が進められていると考えています。

理科教育の充実については、小学校では5・6年生を対象に理科支援員を配置し、実験をはじめとする理科の授業の充実を図るとともに、中学校では外部人材の派遣によるサイエンス教室の実施や、県内3カ所約550名参加の中学生対象サイエンスフェアを開催し、サイエンスショーや化学実験を行いました。今後とも科学への興味関心を高め、科学的な見方や考え方の育成に努める必要があると考えています。

高等学校については、いしかわスーパーハイスクール校において、質の高い発展的な学習活動を実施し、探究学習の積み上げを行っており、全国高校化学グランプリでの大賞受賞をはじめ、各種の全国大会などで成果を上げています。

また「学力向上実践モデル校」10校において、生徒の学習意欲を向上させる工夫や習熟度別授業のあり方を研究し、生徒の学力向上を図る取組を進めています。

さらに、英語教育では外国語指導助手を活用した授業により、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図っており、高校卒業時で英検2級の資格取得者のいる学校は、県立全日制高校44校のうち20校となっています。

今後は、これらの取組をさらに充実させ、生徒の確かな学力を育成するよう努めていきます。

これらに加えて、キャリア教育を推進するため、インターンシップによりコミュニケーション能力や望ましい職業観・勤労観の育成を図っているほか、専門高校における長期型企業実習など実践的な知識や技能に触れる体験を通して、将来の専門的職業人につながる人材を育成しており、今後こうした取組をさらに推進していく必要があると考えています。

さらに、新規高等学校就職希望者の厳しい雇用情勢を受け、県立高等学校に配置している就職支援員等の連絡会議を開催し、相互の情報の共有化を図ったことが、就職率の向上につながったと考えています。

県立高等学校の授業料無償化により、保護者の教育費負担の軽減が図られたところであり、勉学意欲のある生徒が、経済的理由により学業をあきらめることがないように、引き続き就学機会の確保に努めていく必要があります。

また、育英資金の貸与等を行うことにより、学ぶ意欲のある生徒又は学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに今後とも努めていく必要があります。

3 特別支援教育の充実

平成22年度の主な取組

- ◆明和特別支援学校の開校
 - ・既存体育館・寄宿舎改修（256,579千円）
- ◆特別支援学校の不足教室解消（145,085千円）
 - ・小松特別支援学校の校舎棟増築
- ◆校舎の耐震化（180,288千円）
 - ・ろう学校の耐震化工事
- ◆職業コースの設置（778千円）
 - ・明和特別支援学校、いしかわ特別支援学校での産業技術コースにおける指導の充実
- ◆障害のある生徒のインターンシップの促進（2,833千円）
 - ・職業観・勤労観の育成、職業的自立の推進
特別支援学校9校2分校
- ◆特別支援教育における理学療法士等の外部専門家との連携（1,429千円）
 - ・医療機関と連携した指導・支援の実施
- ◆奥能登地域の特別支援教育の充実（1,422千円）
 - ・盲学校・ろう学校のサテライト教室の運営
- ◆特別支援教育の拠点化（2,646千円）
 - ・小中高等学校等への専門相談員の派遣等

評価

明和養護学校と養護学校を統合し、県内2校目の知的障害と肢体不自由の双方に対応する明和特別支援学校を整備・開校しました。また、小松特別支援学校の不足教室解消のため、教室棟を増築したほか、ろう学校の耐震化工事を進めており、引き続き教育環境の整備充実を図る必要があります。

特別支援学校では、校内で就労支援の研修やハローワークと連携した雇用促進セミナーを開催したほか、新たに特別支援学校2校で職業教育充実のために産業技術コースを設け、インターンシップなどの効果的な取組により生徒の職業観・勤労観の育成、職業的自立の推進を図りました。

明和特別支援学校において、小児臨床経験のある専門医、作業療法士、理学療法士等から障害に応じた助言を得ることにより、児童生徒の運動や姿勢の改善、学習環境の向上とともに、教員の指導技術の向上を図りました。

盲学校、ろう学校のサテライト教室を、これまでの七尾特別支援学校珠洲分校に加え、新たに輪島分校内にも開設し、奥能登地域における視覚や聴覚に障害のある幼児児童13名の指導及び保護者への支援に努めました。

小中高等学校においては、障害のある児童生徒への適切な指導につながるよう、特別支援学校の教員48人を専門相談員として派遣し、教員への支援に努めました。
(年間延べ約2,000回)

今後とも、こうした取組を継続し、児童生徒一人一人のニーズに応じた支援の充実に努めていきたいと考えています。

4 教職員の資質・能力の向上

平成22年度の主な取組

- ◆教職員研修の充実（71,430千円）
 - ・ 初任者研修、初任者フォローアップ研修、10年経験者研修、ライフステージ（若手・中堅）研修、管理職研修、今日的課題研修等
 - ・ 校内研修サポート事業
学校のニーズに応じたオーダーメイド型の出前講座 648件
- ◆教育センターのカリキュラムセンター化推進（1,000千円）
 - ・ 教育センターに「カリキュラム開発支援室」を開設（平成22年7月）

評価

初任者研修では、退職校長を再任用して指導教員に充てるなど、経験を通じて培った指導技術や教育者としての心構えなどが伝えるられるよう工夫し、さらに、採用2年目、3年目の教員を対象とした「初任者フォローアップ研修」により、教員としての基礎固めを行い、若手教員の実践的な指導力の育成に努めています。

また、平成21年度から開始した校内研修サポート事業は、前年度より200件以上多い、648件の研修を実施しました。教員が子どもと向き合う時間の確保につながるよう、教員のニーズに対してきめ細かく対応できる講座の充実に努めていきます。

さらに、教育センターに従来の研修機能だけではなく、学習指導法の相談、教材開発の支援等を行うカリキュラムセンターとしての機能も充実させるため、新たに「カリキュラム開発支援室」を開設し、教員の自主的な研修を支援することとしました。今後、図書や資料等を充実し、より利用しやすい環境を整える必要があると考えています。

5 学校体育・健康教育の推進

平成22年度の主な取組

- ◆児童生徒の体力アップの推進（499千円）
 - ・ 全ての公立小中高等学校における体力アップ推進プランの実践
- ◆運動部活動等の活性化（3,195千円）
 - ・ 運動部活動への地域指導者の派遣
中学校45人、高等学校17人
- ◆学校保健の推進（3,519千円）
 - ・ 学校保健に関する研究大会等の開催
- ◆食育・学校給食の推進（377千円）
 - ・ 学校給食に関する研究大会等の開催
 - ・ 定時制高等学校等（5校）への給食巡回指導の実施
- ◆栄養教諭の計画的配置
 - ・ 食に関する実務的な指導を行う栄養教諭の増員
21年度30人→22年度41人

評価

学校体育の推進については、児童生徒の体力アップを図るため、平成22年度も引き続き、公立小中高等学校全てにおいて、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ1校1プランを実施した結果、国が行う全国体力・運動能力調査、運動習慣等調査の体力合計点が全国平均を上回るなど、本県児童生徒の体力は全国の上位にありました。

しかし、子どもの体力は、昭和60年頃から長期的に低下傾向にあることから、昭和60年頃の水準に回復させることを目指し、今後とも、継続した取組を推進していきたいと考えています。

中・高等学校の運動部活動の指導者不足や技術指導のニーズの高度化・専門化に対応するため、競技の専門的指導技術や知識を持つ地域の指導者を中・高等学校に派遣したことにより、生徒の技術や部活動に対する意欲の向上、顧問の指導力の向上などの成果がみられました。

今後とも、生徒のニーズへの対応や運動部活動の活性化のため、引き続き地域の指導者の派遣を進めていく必要があります。

学校保健及び学校給食に関する指導者の資質向上等を目的とした研究大会や講習会を実施した結果、学校保健については、保健主事が中心となって運営する「学校保健委員会」の設置が進み、保健教育と保健管理の推進が図られ、学校給食については、栄養教諭だけでなく学校全体で食育の推進に取り組む体制づくりが進んだほか、衛生管理体制が整備されたことにより、調理従事者の衛生管理意識の向上が図られました。

今後とも、児童生徒が生涯を通じて心豊かに健康な生活を送るための資質や能力を育成するため、家庭・地域・関係機関と連携し、取組を推進していくこととしています。

子どもたちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であり、引き続き計画的な配置が必要であると考えています。

6 児童・生徒の安全確保対策の推進

平成22年度の主な取組

- ◆放課後子ども教室の設置支援（9,364千円）
 - ・推進委員会の開催 2回、指導者研修会の開催 1回
 - ・放課後子ども教室等の設置に対する助成
交付先 七尾市以下11市町
- ◆小学校の通学路安全確保の推進（212千円）
 - ・学校安全ボランティア養成講習会 4教育事務所 各1回

評価

放課後や週末等の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域住民と学習やスポーツ・文化活動などを行う放課後子ども教室が県内11市町（中核市である金沢市を除く）において、平成21年度より1箇所多い、67箇所設置されました。

今後とも、子どもたちを心豊かで健やかに育むため、引き続き安全・安心な居場所づくりを支援していきたいと考えています。

小学校の通学路安全確保の推進については、子どもたちが安心して通学できるよう、学校と学校安全ボランティアとの連携強化や、学校安全ボランティア養成講習会を4回開催し、具体的な対応例や実践的な活動例についてボランティアの方々に周知を図りました。その結果、前年度に比べてボランティア団体が15団体、ボランティア構成員が225人増加し、321団体、22,983人となりました。しかし、不審者による声かけ事案が依然増加傾向にあることから、今後も引き続き、学校安全ボランティア養成講習会の開催など、連携強化に努めていく必要があります。

7 教育環境の整備充実

平成22年度の主な取組

- ◆併設型中高一貫教育校の整備（76,743千円）
 - ・金沢錦丘中学校・高等学校の構内環境整備
- ◆校舎等の老朽化に伴う改築
 - ・金沢商業高等学校の体育館改築（243,664千円）
- ◆校舎の耐震化（338,891千円）
 - ・小松工業高等学校、七尾城北高等学校の耐震化工事
 - ・志賀高等学校以下5校の実設計等
- ◆小型実習船の整備（58,375千円）
 - ・能登高等学校
 総トン数 19トン 定員25名
- ◆産業教育設備の充実（111,942千円）
 - ・加賀高等学校以下14校

評価

平成22年度末の県内公立高等学校の耐震化率は、21年度末の80.5%から83.4%に上昇しており、着実に耐震化を進めています。今後とも、生徒が安心して学ぶことができるよう、学校施設の耐震化を積極的に進めていく必要があります。

また、老朽化した校舎の改築や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図る必要があります。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H20	H21	H22	達成状況
中学生の高等学校進学率	(H24) 全国上位維持	98.7% (3位) (H19)	98.9% (3位) (H20)	98.8% (7位) (H21)	☆☆☆
公立高校の就職内定率	(H24) 100.0%	97.3%	97.7%	99.3%	☆☆
新体力テストの5段階評価で上位2ランク (A・B)の者の割合	(H24) 50.0%	48.6%	48.6%	49.9%	☆☆
朝食をほぼ毎日食べている児童の割合(小6)	(H23) 100.0%	96.9%	97.2%	97.3%	☆☆
交通事故発生率(児童生徒の事故件数/児童生徒数)	(H24) 0.4%	0.41%	0.37%	0.34%	☆☆☆

☆☆☆：目標達成 ☆☆☆：目標未達成だがH22実績がH21実績より改善 ☆：目標未達成でH22実績がH21実績と同じ 目標未達成でH22実績がH21実績より悪化は「▼」
 (国等の調査結果を利用しているため、H21年の実績が記載できないものについては、数値の下に、実績年度を()書きで記載)

施策2 心の教育の充実

生命を尊重する心、他人への思いやりや社会性、倫理観や正義感、美しいものや自然に感動する心など、豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもたちを育てるために、「心の教育」石川の提言の具現化に向け、心の教育の充実を図る。

1 いじめ・非行防止・不登校対策の充実

平成22年度の主な取組

- ◆いじめ・非行防止・不登校対策の推進（97,814千円）
 - ・いじめを許さない学校づくりの推進
 - ・いじめ相談テレホンの設置 常時相談員2人体制
 - ・いじめに関するアンケート調査
 - ・生徒指導サポーターの配置 15人
 - ・非行防止地域連絡会議の開催 17回
 - ・不登校児童生徒の学校復帰支援
生徒指導・発達障害サポートチーム派遣
教育支援センターの運営等
 - ・スクールカウンセラーの配置 小・中・高等学校107校
 - ・教育相談員の配置 中学校 22校
- ◆児童生徒のネットトラブル防止対策（642千円）
 - ・「ネットチェッカーズいしかわ」によるネット上の巡視
- ◆不登校問題への対応に向けた少人数学級の実施
 - ・中学校1年において、35人学級を選択できる制度を実施
- ◆地域・家庭からいじめを防止する環境づくりの推進（1,163千円）
 - ・「高校生ボランティア講座」の実施 県立高等学校 9校
- ◆携帯電話等によるネットトラブルの未然防止対策の推進（1,339千円）
 - ・小1～高3の児童生徒をもつ保護者向け周知啓発リーフレットの配付 170,000部
 - ・啓発講座「ケータイを考える一知っとく・なっとく講座」の開催 5会場

評価

他県においていじめにより児童生徒が自らその命を絶つという痛ましい事件があり、いじめを認知できていないケースが懸念されることから、文部科学省よりいじめ問題の取組の徹底について、今一度総点検するよう通知が出され、県教委では各学校に周知しました。

各学校においては、いじめアンケート調査の工夫や面談等を通し、個別の認知・早期発見に努め、平成21年度と比較して平成22年度は、いじめの認知件数が206件に増加しました。

今後とも各学校に対し、各学校でのさらなる取組を指導するとともに、生徒一人一人のいじめ撲滅に向けた心の教育の推進、いじめ相談などの相談体制の充実に取り組みたいと考えています。

非行防止対策では、生徒指導サポーターの派遣や非行防止地域連絡会議の開催に取り組みました。また、暴力行為対策では、高校生対象の非行防止教室や小中学生の保護者対象の非行被害防止講座をとおして、児童生徒の人間関係づくりに取り組みました。

こうした取組は継続的に実施していますが、小中高等学校を合わせた暴力行為件数は、平成22年度は21年度より49件増加し、特に中学生が5年連続の増加となっております。今後は、さらに事例を検討して増加防止に努めるとともに、児童生徒の規範意識の醸成や相手の立場を思いやるなどの共感的な人間関係づくりを一層強化して推進していく必要があると考えています。

不登校対策として、高等学校では、発達障害と生徒指導上の課題に総合的に対応するため、警察関係者、不登校相談専門員、特別支援学校教員、医師、臨床心理士により編成した生徒指導・発達障害サポートチームを14校に51回派遣し、教員・生徒・保護者への具体的な支援に努めました。

また、スクールカウンセラーの配置校を、小学校10校を加えた小中高等学校107校に拡大するなど未然防止の強化を図ったほか、カウンセラー教員の養成に取り組み、学校における教育相談体制の充実に努めました。また、教育支援センター（やすらぎ教室）において、不登校生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実等に取り組みました。

小中高等学校を合わせた不登校児童生徒数は、平成22年度は21年度と比較して、2人減少しておりますが、今後も引き続き不登校対策に取り組む必要があると考えています。

また、ネット上のいじめに対しては、平成21年度よりネット上の巡視を実施し、プロフィールサイト等でのいじめや誹謗中傷の書き込み等の早期発見を学校を通じた指導に活かしており、今後も引き続きネット上の巡視に取り組む必要があると考えています。

いわゆる「中1ギャップ」対策として、中学校1年で1学級の生徒数が35人を越える学校に教員の加配を行い、少人数学級を実施することにより、小学校から中学校へのスムーズな適応が図られており、引き続き継続した取組が必要であると考えています。

県立高等学校9校で、それぞれボランティア活動を理解する講座を開催した上で地域清掃や施設への訪問活動等に取り組みました。ボランティア活動においては、昨年度より1,597人多い、5,414人が参加しました。こうした活動を通して高校生の自己肯定感や思いやりの心を養うよう努めたいと考えています。

携帯電話の有害情報対策として、全小中高等学校・特別支援学校の保護者に「いしかわ子ども総合条例」改正の趣旨や、携帯電話の危険性と安全対策等を記したリーフレットを配付しました。併せて、県内5箇所において保護者対象の啓発講座を開催し、419人の参加がありました。参加した保護者には講座内容を要約したプレゼンテーション用CDを配付し、全県の62%の学校で他の保護者に広める校内研修会が実施されました。今後も一人でも多くの保護者に周知することが必要であると考えています。

2 家庭・地域の教育力の向上

平成22年度の主な取組

- ◆豊かな心を育む教育の推進（10,804千円）
 - ・豊かな心を育む県民大会の開催、グッドマナーキャンペーンの実施、親子の手紙の募集等
- ◆地域ぐるみで学校運営を支援するボランティア本部の設置支援（15,788千円）
 - ・学校支援ボランティアによる部活動支援や登下校の安全確保等
委託先 金沢市以下14市町
- ◆家庭教育の充実（16,063千円）
 - ・テレビ番組「げんき日記」の提供、電話相談の実施等
- ◆いしかわ道德教育の推進（418千円）
 - ・道德教育連携・推進講座（県内5地区）
 - ・幼稚園教育研究協議会・地区別公開保育研究会
 - ・高等学校道德教育研究協議会の開催

評価

豊かな心を育む県民大会では、人形劇や読み聞かせを取り入れるなどして親子の参加を促しました。グッドマナーキャンペーンでは、平成21年度より7,000人あまり多い83,889人の参加があり、また親子の手紙は、平成21年度より約4,000点多い、19,631点の応募があるなど、心の教育に対する県民の関心が高まっており、今後とも継続した取組を進めていく必要があると考えています。

学校の教育活動や環境整備への支援を行うため、地域のボランティアの方々を派遣する「ボランティア本部」を平成21年度と同じく14市町で41箇所を設置しました。ボランティア登録人数は前年度を約20%上回る9,497人となり、地域住民の学校支援ボランティアに対する関心が高まっています。引き続き「ボランティア本部」の設置を支援し、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えていきたいと考えています。

保護者や県民に対し、子育てへの関心・意識を高めるために、テレビ番組を通じて、家庭教育の向上に関する情報を提供しました。できるだけ多くの県民に視聴していただくよう、内容の充実を一層図る必要があると考えています。また、子育ての悩みや問題に対する電話相談を実施し、371件の相談がありました。家庭を取り巻く状況が、多様化・複雑化している中、家庭教育電話相談事業は重要であると考えています。

小中学校において、道德の授業の公開や家庭や地域社会と連携した取組を行うとともに、幼稚園段階から高等学校において一貫して道德性をはぐくむ教育を推進しており、今後とも子どもたちの豊かな心を育む道德教育の充実を図っていく必要があると考えています。

3 生きる力を育む教育の推進

平成22年度の主な取組

◆洋上スクールの実施（6,072千円）

- ・実習船「加能丸」による洋上体験学習

2泊3日コース4航海 1日コース2航海 小・中学生 177人

評価

洋上スクールについては、航海体験をする中で、児童生徒の規律ある行動や協力し合うことの大切さを体得させるうえで、日常生活では味わえない海という豊かな自然での貴重で有意義な体験学習となっており、規律ある行動や協力し合うことの大切さを学ぶことが、生きる力の育成につながるものと考えています。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H19	H20	H21	H22	達成状況
いじめ発生件数	(H24) 1,000件	2,072件	1,549件	1,081件	1,287件	▼
不登校児童生徒数	(H24) 700人	1,672人	1,539人	1,471人	1,469人	☆☆
公立学校の中途退学率	(H24) 全国低率上位	1.84% (12位)	1.72% (14位)	1.52% (12位)	1.64%	▼
児童生徒の暴力行為件数	(H24) 50人	189人	197人	212人	261人	▼
豊かな心を育む事業参加者数	(H25) 44,000人	81,358人	86,560人	108,226人	110,450人	☆☆☆
学校・家庭・地域の連携推進事業参加者数	(H25) 90,000人	137,555人	142,265人	148,701人	126,395人	☆☆☆

(☆☆☆：目標達成 ☆☆：目標未達成だがH22実績がH21実績より改善 ☆：目標未達成でH22実績がH21実績と同じ 目標未達成でH22実績がH21実績より悪化は「▼」)

施策3 生涯学習の振興

県民の学習意欲の高まりと多様化するニーズに応え、一人一人が思いやりと生きがいに満ちた生活を創造できるよう、学習機会の拡充や学習情報の提供充実を図るとともに、生涯学習振興のための諸条件の整備に努める。

平成22年度の主な取組

- ◆県民大学校の充実（38,315千円）
 - ・37専門講座、903教養講座、大学院「石川の博士」養成講座4講座
入校者7,847人 修了者561人
- ◆人権教育の推進（5,342千円）
 - ・指導者の研修7回、啓発資料の作成2,500部 市町、社会教育団体へ配布等
- ◆図書館の充実
 - ・図書資料の充実 18,190点（49,000千円）
 - ・図書館マルチ検索・予約システムの運営（22,393千円）
県内公共図書館の横断的検索システムの運営等
- ◆いしかわ子ども自然学校の実施（8,046千円）
 - ・個人参加型プログラム（107プログラム）の展開
 - ・ボランティア講座（7プログラム）の開催等

評価

県民大学校では、講座数が平成21年度の938講座から22年度は944講座、入校者数が平成21年度の7,704人から22年度は7,847人と、ともに前年度を上回りました。

県の主催講座として、主に地域の生涯学習に関する指導者やコーディネーターを育成する講座や、「石川の博士」養成講座の修了者が学習成果を社会に還元する講座等の充実を図っていきたいと考えています。

社会教育における人権教育を推進するため、公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体や市町人権担当者を対象に7回の研修を実施し、延べ1,028人の参加がありました。また、人権啓発資料を市町等に配布しました。人権に対する理解と認識が深まるよう、今後も啓発に努めていきます。

県立図書館では、基本図書及び地域資料等の充実に努めるとともに、県内の公共図書館をつなぐ図書館マルチ検索や、県立図書館資料をインターネットで予約するシステムを提供しています。また、県民による学習成果の展示発表やボランティア講師による講座などを実施し、さらに子どもの本研究コーナーを9月に新設するなど利用の促進に努めましたが、入館者数は平成21年度より約1万3千人減の25万2千人に、また貸出冊数は平成21年度とほぼ同数の15万2千冊になりました。

今後、新たな情報コーナーの開設など、県民の利用促進を図るとともに、県内公共図書館及び学校図書館への支援を充実しなければならないと考えています。

いしかわ子ども自然学校の参加者数は、実施機関やプログラムの増加により、平成21年度の2,910人から22年度は3,961人に増加しました。一方で、事業運営に必要なボランティアスタッフの確保が課題となっており、ボランティア講座への参加について広く働きかけていく必要があります。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H20	H21	H22	達成状況
県立生涯学習施設の利用者数	(H25) 353,000人	435,952人	440,637人	396,095人	☆☆☆
県民大学校修了者数（延べ）	(H25) 15,000人	11,994人	12,558人	13,119人	☆☆

(☆☆☆：目標達成 ☆☆：目標未達成だがH22実績がH21実績より改善 ☆：目標未達成でH22実績がH21実績と同じ 目標未達成でH22実績がH21実績より悪化は「▼」)

施策4 文化財の保護

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取組、文化財の掘り起こしや調査研究を進めるほか、文化財を支える人材の養成・確保など保存伝承基盤の整備を図る。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

1 文化財の保存・活用

平成22年度の主な取組

- ◆金沢城の調査研究（18,397千円）
 - ・埋蔵文化財、絵図・文献、建造物、石垣の調査研究及び資料のデータベース化
 - ・石垣構築技術の研究
 - ・金沢城史料叢書「金沢城石垣構築技術史料Ⅱ」の刊行等
- ◆金沢城石川門の保存修理（110,000千円）
 - ・附属左方太鼓塀解体修理等
- ◆世界遺産登録への取組（13,900千円）
 - ・文化遺産学術調査委員会の開催 1回
 - ・テーマ別学術調査事業、戸室石切丁場の総合調査
 - ・未指定文化財の調査支援
金沢の文化的景観、白山山頂遺跡等
- ◆無形文化財等に関する調査（840千円）
 - ・無形文化財・無形民俗文化財の現況調査及び報告書の刊行
- ◆文化財の保存修理・伝承事業等への助成（109,319千円）
 - ・交付先 金沢市以下11市町、21団体、7人
- ◆漆芸技術伝承者の養成（34,648千円）
 - ・輪島漆芸技術研修所における重要無形文化財（人間国宝）技術伝承者養成研修
普通研修課程37人、特別研修課程18人

評価

文化財の掘り起こしや調査研究の成果として、県指定文化財を5件指定し、国指定文化財として4件が指定されたほか、また、金沢城の石垣構築技術に関する史料等を刊行しました。引き続き文化財指定により、文化財の保護を進めるとともに、文化財の調査研究などに一層取り組むこととしています。

文化財の保存については、金沢城石川門の保存修理に取り組んだほか、有形・無形の文化財の保存修理・伝承事業等に助成し、国指定重要文化財である成巽閣など有形文化財7件の修理や整備が完了するなど、適切な保存に努めました。今後とも、本県の歴史・文化を反映した文化財の保存に、計画的に取り組む必要があると考えています。

「城下町金沢」や「霊峰白山」の世界遺産登録への取組の中で、未指定文化財の調査を支援したほか、調査研究事業を実施しました。引き続き、これらの取組を着実に進めることとしています。

無形文化財等については、伝承が困難になっているものも少なくないことから、現況や課題などの調査を実施し、報告書を刊行しました。こうした取組により、無形文化財等への理解を深めるとともに、今後の伝承の一助になると考えています。

漆芸技術伝承者の養成については、輪島漆芸技術研修所・普通課程から9名が卒業し、全員が漆芸関係の業種に就職しました。今後とも卒業生の増に努めるなど、文化財を支える人材の養成・確保に一層取り組むこととしています。

2 埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用

平成22年度の主な取組

◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（868,219千円）

- ・調査の促進
国土交通省等の公共事業に伴う発掘調査
- ・公開と活用
県埋蔵文化財センターでの古代ふれあい体験イベント開催等

評価

平成22年度は、北陸新幹線用地などの埋蔵文化財の調査要望が、21年度と比較して、9,940㎡増の58,115㎡と増大しましたが、全ての調査要望に対応いたしました。引き続き、関係機関との連絡調整を密にするなどして効率的な発掘調査に努め、埋蔵文化財の適切な記録保存を行っていく必要があると考えています。

埋蔵文化財センターにおいては、国指定重要文化財「加賀郡勝示札」を始めとする発掘成果の展示公開や、古代の「縄文狩人」体験などの体験メニューを実施したほか、各地に出向く「まいぶん出前講座」などによる体験学習の機会を提供するなど、埋蔵文化財の公開・活用に努めた結果、入館者が21年度と比較して、1,082人増の16,364人となりました。

今後とも、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、埋蔵文化財センターを中心とした各種普及啓発事業の継続実施とその周知を進めていく必要があると考えています。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H20	H21	H22	達成状況
県指定有形文化財指定件数	(H22) 315件	313件	314件	316件	☆☆☆
県指定無形文化財指定件数	(H22) 25件	21件	22件	23件	☆☆
埋蔵文化財センター入館者数	(H22) 12,000人	12,580人	15,282人	16,364人	☆☆☆

(☆☆☆：目標達成 ☆☆：目標未達成だがH22実績がH21実績より改善 ☆：目標未達成でH22実績がH21実績と同じ 目標未達成でH22実績がH21実績より悪化は「▼」)

施策5 スポーツの振興

児童生徒の健康の増進や体力の向上を図り、生涯にわたる健康生活の基盤を培うとともに、県民のスポーツに対するニーズの多様化に応えるため、生涯スポーツの普及・振興を図る。

また、「スポーツ石川」の競技水準の向上を目指すため強化事業の推進や指導者の育成を図るなど体育・スポーツの環境整備に努める。

1 生涯スポーツの普及・振興

平成22年度の主な取組

- ◆広域スポーツ支援センター事業の推進（2,224千円）
 - ・スポーツ情報ネットワークシステムの運用等
- ◆県民スポーツ・レクリエーション祭の開催（5,819千円）
 - ・開催期間 平成22年4月4日～平成23年1月15日
 - ・場 所 金沢市以下17市町
 - ・内 容 種目別大会及びニュースポーツ体験広場の実施等

評価

県民の体力の向上と健康増進に向け、それぞれがライフステージに応じてスポーツに親しむことを推奨しており、その実践の場として、県下全域において、年間を通じてさまざまなスポーツ種目が体験できるよう県民スポーツ・レクリエーション祭を開催しました。平成22年度は、21年度と比較して、1,891人増の18,062人の参加がありました。今後も多くの方が参加できるよう開催時期などについて、関係団体へ働きかけていきたいと考えています。

2 競技スポーツの充実・強化

平成22年度の主な取組

- ◆選手強化事業の推進（218,700千円）
 - ・国体選手強化、一貫指導ジュニア育成
 - ・中学生・高校生選手強化、スペシャルコーチ招聘
- ◆トップアスリートに対する科学的トレーニングの推進（3,240千円）
 - ・16競技団体強化選手 109名
- ◆いしかわっ子駅伝交流大会の開催（1,000千円）
 - ・開催日 平成22年11月3日
 - ・場 所 西部緑地公園陸上競技場周辺特設周回コース
 - ・参加者 男子83チーム、女子82チーム
- ◆駅伝特別強化事業の推進（1,800千円）
 - ・代表校の強化 中・高校とも男女各1校
 - ・石川県選抜チームの強化
- ◆全国大会等への派遣費助成（55,508千円）
 - ・国民体育大会への選手団派遣費等

評価

高校生選手の強化として、平成22年度は、前年度に引き続き全国優勝が期待できる運動部にオリンピックなど国際大会を経験したコーチを招聘し、指導者及び選手に対してハイレベルな指導を行った結果、指導したすべての運動部が全国大会等で入賞するなど、競技力の向上に一定の成果がみられました。

国体天皇杯順位は、9年連続20位台以内を確保しており、競技力の向上については、国体選手の強化はもとより、小学生から高校生まで指導する一貫指導ジュニア育成事業や科学的トレーニング特別強化事業などを通して、今後も継続して強化に取り組んでいきます。

いしかわっ子駅伝交流大会は、市町教委を通じ、学校に対して大会への出場を働きかけてきたことにより、年々出場者が増加し、平成22年度は、18年度の第1回大会の出場者数623人を大きく上回る1,118人の出場がありました。今後も駅伝競走の底辺拡大と心身の健全な育成並びに体力の向上を図るため、継続した取組を進めていく必要があります。

3 スポーツ施設の整備充実

平成22年度の主な取組

- ◆県立体育・スポーツ施設の管理運営（294,310千円）
 - ・県立体育施設の維持管理 いしかわ総合スポーツセンター以下10施設
- ◆体育・スポーツ施設のリニューアル等（74,397千円）
 - ・自転車競技場の施設改修以下7件

評価

「競技力の向上」と「生涯スポーツ社会の実現」を目指し、本県スポーツ振興の中核的拠点である「いしかわ総合スポーツセンター」の平成22年度の入館者数は、21年度と比較して、2,200人増の約43万5千人の利用がありました。引き続き、多くの県民に利用してもらえるよう、利便性向上に向けた取組を進めていきます。

県のスポーツ施設については、競技力の向上や県民がよりスポーツに親しみやすい環境づくりを進めることを基本として、整備目的に沿ってその役割を果たしていけるよう計画的に改修等を実施していく必要があると考えています。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H20	H21	H22	達成状況
県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数	(H27) 18,000人	18,783人	16,171人	18,062人	☆☆☆
スポーツ指導者数	(H27) 2,000人	1,853人	1,903人	1,938人	☆☆

(☆☆☆：目標達成 ☆☆：目標未達成だがH22実績がH21実績より改善 ☆：目標未達成でH22実績がH21実績と同じ 目標未達成でH22実績がH21実績より悪化は「▼」)

□ 教育委員会会議及び教育委員の主な活動

- 1 教育委員会会議
17回開催（開催日及び審議決定事項 21頁）

（議案 50件）
（報告事項 27件）

- 2 教育委員の主な活動（視察、各種行事等）

月日	内 容
H22. 4. 1	事務局職員辞令交付式
H22. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式
H22. 4. 6	事務局職員辞令交付式
H22. 4. 7	県立明和特別支援学校開校式
H22. 5. 7	石川縣市町教育委員会連合会定期総会（金沢市）
H22. 6. 3	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H22. 6. 24	学校視察（津幡町立中条小学校、津幡町立津幡南中学校）
H22. 6. 24	津幡町教育委員との意見交換（津幡町）
H22. 6. 25	全国都道府県教育委員長協議会理事会（東京都）
H22. 7. 1	学校視察（県立金沢錦丘中学校、金沢錦丘高校）
H22. 7. 13 ～ 14	全国都道府県教育委員会連合会総会（和歌山県）
H22. 8. 25	学校視察（県立金沢辰巳丘高校、金沢泉丘高校、野々市明倫高校）
H22. 10. 12	全国都道府県教育委員長協議会理事会（東京都）
H22. 10. 17	県立金沢錦丘中学校、金沢錦丘高校竣工式
H22. 10. 22	石川縣市町教育委員会連合会研究大会（輪島市）
H22. 11. 1	「いしかわ教育の日」記念大会
H22. 11. 2	学校視察（県立小松高校、小松工業高校、小松商業高校ほか）
H22. 11. 4	永年勤続職員表彰式
H22. 11. 5	学校教育振興ビジョン実践事例発表大会
H22. 11. 12 ～ 13	東海北陸ブロック教育委員全員協議会（金沢市）
H22. 11. 22	学校視察（輪島市立鳳至小学校、輪島市立上野台中学校、 県立輪島高校）
H22. 11. 22	輪島市教育委員との意見交換（輪島市）
H22. 12. 22	全国都道府県教育委員会連合会理事会（東京都）
H23. 1. 20	公安委員との意見交換会
H23. 1. 24	全国都道府県教育委員会連合会総会（東京都）
H23. 2. 7	知事との意見交換会
H23. 2. 9	学校視察（県立金沢錦丘高校、金沢向陽高校、内灘高校ほか）
H23. 2. 15	北陸三県教育委員全員協議会（福井県）
H23. 3. 31	退職者辞令交付式
H23. 3. 31	新任校長等辞令交付式

平成22年度教育委員会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成22年第7回 （H22. 4. 22）	<p>議案第16号 平成23年度使用教科書の採択方針について 議案第17号 石川県立図書館協議会委員の委嘱について</p> <hr/> <p>報告第1号 教育委員会規則等の改正に係る専決処分の報告について 報告第2号 石川の教育推進会議の設置について 報告第3号 平成22年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について 報告第4号 平成21年度全国高等学校選抜大会の成績について</p>
平成22年第8回 （H22. 5. 14）	<p>議案第18号 教職員の人事について</p>
平成22年第9回 （H22. 5. 27）	<p>議案第19号 平成23年度石川県公立高等学校等入学者選抜方針について 議案第20号 平成22年第3回石川県議会定例会提出予定案件について 議案第21号 石川県社会教育委員の委嘱について 議案第22号 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について 議案第23号 石川県立図書館協議会委員の委嘱（任命）について 議案第24号 石川県スポーツ振興審議会委員の委嘱（任命）について</p> <hr/> <p>報告第1号 平成23年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験について 報告第2号 平成23年度石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について</p>
平成22年第10回 （H22. 6. 21）	<p>議案第25号 石川県教育委員会事務局等処務規程及び石川県立学校処務規程の一部改正について 議案第26号 平成23～26年度使用小学校用教科書石川県教科用図書選定資料について 議案第27号 石川県教育委員会委員の辞職に係る同意について</p> <hr/> <p>報告第1号 平成23年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について 報告第2号 平成23年度公立高等学校入学者選抜方法等について</p>
平成22年第11回 （H22. 7. 1）	<p>議案第28号 教育長の人事について</p>
平成22年第12回 （H22. 7. 12）	<p>議案第29号 石川県体育施設管理規則の一部改正について 議案第30号 石川県立図書館協議会委員の委嘱（任命）について 議案第31号 教職員の人事について</p> <hr/> <p>報告第1号 平成22年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について 報告第2号 平成22年度基礎学力調査の結果について</p>
平成22年第13回 （H22. 8. 17）	<p>議案第32号 平成23～26年度使用石川県立特別支援学校小学部検定済教科用図書の採択について 議案第33号 石川県産業教育審議会委員の委嘱について</p> <hr/> <p>報告第1号 組織について 報告第2号 平成22年度全国学力・学習状況調査の結果について 報告第3号 日本スポーツマスターズ2011石川大会について</p>

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成22年第14回 （H22. 8. 30）	議案第34号 議案第35号 議案第36号	石川県教育委員会後期特定事業主行動計画の策定について 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検 及び評価について 平成22年第4回石川県議会定例会提出予定案件について
報告		平成23～26年度使用小学校用教科書採択結果について
平成22年第15回 （H22. 9. 8）	議案第37号 議案第38号 議案第39号	平成23年度県立学校第1学年入学者の募集定員について 石川県社会教育委員の委嘱（任命）について 教職員の人事について
報告		第31回北信越国民体育大会等における本県選手団の成績について
平成22年第16回 （H22. 10. 12）	議案第40号 議案第41号 議案第42号	石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について 平成22年度石川県優秀教員の決定について 教職員の人事について
報告第1号		平成23年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について
報告第2号		第65回国民体育大会における本県選手団の成績について
報告第3号		人事異動について （委員長選挙）
平成22年第17回 （H22. 11. 22）	議案第43号 議案第44号 議案第45号	平成22年第5回石川県議会定例会提出予定案件について 平成23年度教職員人事異動方針について 教職員の人事異動について
報告		県内教員等の教員免許更新状況について
平成22年第18回 （H22. 12. 17）	議案第46号 議案第47号	石川県議会提出予定案件について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について
報告第1号		石川県教育委員会文書管理規程の一部改正に係る専決処分 の報告について
報告第2号		平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における 石川県の結果概要について
平成23年第1回 （H23. 1. 20）	議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号	石川の教育振興基本計画（案）について 文化財の県指定について 一般行政職員に係る平成23年4月定期人事異動方針に ついて 石川県文化財保護審議会委員の委嘱（任命）について
報告		学力向上プログラム「いしかわ学びの指針12か条」に ついて

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成23年第2回 (H23.2.7)	<p>議案第5号 平成23年第1回石川県議会定例会提出予定案件について</p> <hr/> <p>報告第1号 平成22年度石川県立学校卒業式に係る石川県教育委員会告辞について</p> <p>報告第2号 平成22年石川県優良部活動指導者表彰（知事表彰）について</p> <p>報告第3号 平成22年度児童生徒の体力・運動能力調査結果について</p>
平成23年第3回 (H23.2.9)	<p>議案第6号 教職員の人事異動について</p>
平成23年第4回 (H23.3.9)	<p>議案第7号 金沢市立工業高等学校の定時制課程の廃止に係る認可申請について</p> <p>議案第8号 指導が不適切な教諭等の認定等について</p> <p>議案第9号 人事異動について</p> <hr/> <p>報告 第66回国民体育大会冬季大会における本県選手団の成績について</p>
平成23年第5回 (H23.3.22)	<p>議案第10号 石川県教育委員会事務局等組織規則等の一部改正について</p> <p>議案第11号 石川県立生涯学習センター管理規則の改正等について</p> <p>議案第12号 石川県公立小中学校学級編制基準の一部改正について</p> <p>議案第13号 平成23年度学校教育指導の重点について</p> <p>議案第14号 財団法人呉竹文庫の解散及び残余財産の処分の許可について</p> <p>議案第15号 財団法人珠洲市スポーツ振興事業団の解散及び残余財産の処分の許可について</p> <p>議案第16号 平成23年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について</p> <p>議案第17号 教職員の人事異動について</p> <p>議案第18号 人事異動について</p> <hr/> <p>報告 人事異動について</p>